

韓国におけるIT産業政策の行方

徐 永範

韓国の知識経済部（日本の経済産業省に相当）は、2008年に策定した「地域別IT産業政策」で、地方の主力産業とIT（情報技術）の融合による地域産業とIT産業の双方の発展を目指し、2010年に発表した「IT産業政策方向」では、バランスの取れたIT産業の発展を実現しようとしている。それらの方針に基づき、韓国政府は、これまで投資領域が重複していたところをなくし効率よくIT産業を進めるためのロードマップづくりと、それを実行に移すための事業推進体および法制度の整備を進めてきた。その土台のうえに各地方ごとにバランスよくIT産業の芽を吹き出させるためには、ITと産業をつなぐ橋渡し役を担う人材育成が何よりも求められている。

韓国IT産業の成長鈍化と地域間格差

韓国のIT産業は1950年代のラジオの組み立てから始まり、80年代の半導体メモリー生産、90年代の超高速インターネット整備などを経て、現在では同国の国内総生産（GDP）の約10%、輸出額の約30%を占める国家経済の中核に成長してきた。

しかし、2001年には17.6%、03年には17.5%といった高成長を記録していた韓国IT産業は、06年に6.3%と成長が急速に鈍化した。また、GDPに対する寄与度も低下傾向にある（知識経済部「主要IT統計現況」[http://www.mke.](http://www.mke.go.kr/)

[go.kr/](http://www.mke.go.kr/)）。

このような状況下で、IT産業の持続的な成長を実現するには、新たな市場の創出が必要であった。

一方で、地方の産業発展を促進するには、地方の主力産業とITを融合させて、現地のIT産業を成長させることも課題であった。すなわち、IT産業発展の地域間格差という問題である。たとえば済州（チェジュ）島は、他地域に比べて観光業と農業が発達しているが、これら強みのある産業とITとを融合させるために必要な現地のIT産業がぜい弱であった。このような特徴は他の地方にも共通して見られる。

地方のIT産業発展の地域間格差は次の点からも明らかである。首都圏のIT事業者数が約5000社に対して地方では平均約400社にすぎないばかりか、1社当たりの平均売上高を見ても、首都圏は地方の約7倍となっており、事業規模にも大きな隔りがある。事業内容も、地方では97%以上が通信サービスのみという状況であり、IT産業の多様性が首都圏よりはるかに乏しい（韓国情報通信振興協会「情報通信産業統計」<http://www.kait.or.kr/>）。

また、地方の大学でITを学んでも地方で就職せずに首都圏で職を得る学生が大半であるため、地方では優秀なIT人材が不足がちである。

2008年「地域別IT産業政策」の目的と成果

このような課題を解決するため、韓国の知識経済部が2008年に策定したのが、地方のIT産業育成のためのマスタープラン「地域別IT産業政策」である。

(1) 有望IT事業を選定

地域別IT産業政策では、多様なIT事業のなかから、事業の魅力度と政策との整合度が高いIT事

業群を選定するという基準(図1)に基づいて16の事業が挙げられた。それは、

- ①RFID (無線個体識別)
- ②USN (ユビキタスセンサーネットワーク)
- ③次世代ロジスティクスシステム
- ④ユビキタス自動車
- ⑤知能型産業ロボット
- ⑥ITS (知能型交通システム)
- ⑦組み込みソフトウェア
- ⑧ユビキタスヘルス
- ⑨ユビキタスセーフティ
- ⑩ユビキタス都市
- ⑪映像の企画・製作
- ⑫ゲーム開発
- ⑬Web2.0
- ⑭ホームネットワークング
- ⑮電子書籍
- ⑯eラーニング

さらにこれらの事業を細分化または統合し、

- RFIDおよびUSN
 - 組み込みソフトウェア
 - 知能型産業ロボット
 - デジタルコンテンツおよびソフトウェアソリューション
 - 移動体通信
- という5つの分野が、地域産業と融合可能な有望IT事業と

図1 韓国における有望IT事業の選定基準

評価基準	評価項目	評価内容
事業魅力度	市場規模	グローバル市場規模 (2006年時点を基準)
	市場成長性	5年間年平均成長率 (2006～11年の実績で算定)
	収益性	産業平均収益率 (2006年時点を基準)
	グローバル拡張性	海外市場進出への障害要因 (規制、許認可および言語など)
政策整合度	IT政策整合性	主要IT政策方向性との関連性
	技術成熟度	関連技術の開発段階 (グローバル市場での技術開発段階)
	国内技術競争力	事業別主要技術の国内競争力レベル

された。

(2) 地域ごとに最適なIT事業を推進

各地域に合った有望IT事業を展開するに当たり、知識経済部は各地域の産業特性に適合し、IT事業の成長を促すかどうかという判断基準を設けた。またIT産業の発展に成功した海外事例のベンチマーク調査と、各地域のIT企業やIT産業発展協議会との議論を通じて各地域に割り当てるIT事業を選定した。これによって、IT事業は地域産業と融合しつつ、政府の支援を受けながら実行フェーズに入ることになった。

政府は地域別IT産業政策の総事

業費を5年間で1兆1000億ウォン(約880億円)と算出した。予算確保のため、政府予算、地方自治体予算、民間の支出を区分する基準をつくり、これに基づいて政府が支出する予算規模が決められた。予算総額の配分は、政府が50%、地方自治体が30%、民間が20%である。

(3) 事業推進体制の再構築と法整備

従来、韓国では関連省庁が個別にITに関する政策を推進してきた。たとえば情報通信部は2004年に、8大新規サービス、3大インフラ、9大新成長動力事業の育成を目標とする「IT839」戦略を策



定したが、産業資源部も同時期に「希望韓国建設」戦略を策定して10大産業の育成目標を掲げた。さらに科学技術部は「国家R&D産業総合ロードマップ」戦略を策定して国家的なR&D（研究開発）事業の中長期戦略を示し、文化観光部と中小企業庁も独自にIT産業成長のための戦略を推進してきた。地方のIT産業の育成・発展がなかなか実現できなかった背景には、このように各省庁がそれぞれ個別に政策を実行してきたことが大きく関係しているであろう。

地域別IT産業政策では、こうした縦割り行政の弊害をなくすことを目指して、各部署が行う地域IT事業を調整する機能の強化が打ち出された。すなわち、地域IT事業の予算全体を調整して予算執行を効率化させ、事業企画の審査や成果の評価を長期的な観点で行えるように、知識経済部の権限の強化を図ったのである。

地域IT事業の推進に法的根拠を与えるために、以下の項目については法令で明確に規定された。

- ①事業推進体制（各地方自治体における関連組織、責任と権限、組織運営方法など）
- ②予算措置（政府、地方自治体、民間企業など各事業主体の負

担割合など）

- ③支援インセンティブ（政府からの情報提供、規制緩和、地域の事業主体に対する支援、事業活性化施策など）

地域別IT産業政策に示された事業の推進に当たっては、このほか既存の関連する法令も統合された。

(4) 「地域別IT産業政策」の成果

このような政府主導の取り組みによって、いくつかの地域では主力産業とIT産業の融合の方向性が徐々に明確になってきた(表1)。

済州特別自治道（以下、済州）は2011年にモバイルクレジットカードの実験環境の最適地域として評価され、通信会社とクレジットカード会社が共同で実証実験を実施した。さらに2012年3月には放送通信融合センターを設立し、それまで韓国の企業が海外で実施していたフィールドテストをできるようにした。その結果、現在では放送関連企業のテストはほとんどが済州で行われており、テストにかかるコストも大幅に削減できるようになった。これらの取り組みにより、済州はIT関連のテストを実施するための最適なインフラが整備された地域としての地位を

確立した。

大邱（テグ）広域市も、積極的に投資してきたIT基盤のR&D環境によっていくつかの成果を挙げている。たとえば同市にある自動車部品メーカーは、ITのテストに最適な環境を活かし、ITを活用した歩行者保護システムを商品化した。同市はさらに産学のR&D需要を発掘し、それぞれのニーズに合致した支援を通じて自身の地位を強化しようとしている。

2010年に策定された新IT産業政策

知識経済部は2010年4月に、これまでの政策を加速する新たなIT産業政策を発表した。「IT世界中心国家へと跳躍するためのIT産業政策方向」（以下、IT産業政策方向）と名づけられた新政策は次の点を骨子としている。

- ①メモリー、ディスプレイ、モバイルを3大注力産業とする
- ②ソフトウェア、ネットワーク設備、放送設備という3大ぜい弱産業を育成強化する
- ③3D（3次元）、LED（発光ダイオード）、2次電池（充電式電池）、電子医療機器を4大未来有望産業とする

IT産業政策方向のポイントは、

バランスの取れたIT産業の発展である。各地方自治体に委託していたIT政策の成果を点検し、強みとなっている分野はさらなる成長を促し、後れている分野に対しては新たな対策を講じる。これにより、特定のIT分野だけでなくすべての分野がバランスよく成長していくことを目指したのである。

IT産業政策方向では、3大注力産業のなかでもメモリーとディスプレイに関連する素材産業を育成する一方で、モバイル端末に搭載されるコア（中核）部品の国産化を知識経済部主導で進めるとしている。ぜい弱な産業と位置づけられたソフトウェア分野については、関連産業育成のために3年間で1兆ウォン（約800億円）を投入する計画である。未来有望産業とされたLED産業に関しては、不足している専門人材を育成するため、知識経済部主導で2010年後半から「LED産業における中長期人材育成対策」に基づいて、産

表1 各地域におけるIT投資計画事例

	ビジョン	育成分野
釜山広域市	IT基盤先導都市となる	次世代物流IT事業、コビキタス自動車、造船海洋IT事業
仁川広域市	製造と物流産業基盤の高付加価値融合技術の開発を通じ、東北アジア最高のITハブ都市を建設する	RFID・USN、組み込みソフトウェア（家電・産業機器）、知能型産業用ロボット
済州特別自治道	IT基盤のグローバル実験環境中心都市となる	RFID・USN応用サービス、テレマティックス・コンバージェンス、モバイル基盤実験環境

注) テレマティックス・コンバージェンス：Telematics Convergence、位置測定システムと無線通信網を活用して運転者および搭乗者向けに交通情報、応急時の対処、遠隔車両診断、インターネットの利用などの利便性を提供できる自動車とITとの融合サービス

学連携で教育環境と教育プログラムの整備が進められている。

新政策の成果評価にはまだ時間を要す

IT産業政策方向が韓国のIT産業の発展にどれだけの影響を与えているのかを正確に評価するには時期尚早である。この政策が各地域や企業に完全に浸透し、成果が表れるようになるまでにはもう少し時間がかかると思われる。一方で、民間を中心にメモリー、ディスプレイ、モバイルといった3大注力産業に対する投資が増えてい

ることなどから、この政策が実行フェーズに入っていることは確かである。今後、韓国がIT産業のバランスの取れた成長という所期の目標を達成するには、ITと産業をつなぐことのできる人材の育成強化など、残された課題の解決も必要となるであろう。

『ITソリューションフロンティア』
2013年3月号より転載

徐永範 (Seo YoungBeom)
NRIソウルシニア・マネージャー